

# ブラジル金融政策（2022年6月）

11会合連続の利上げで政策金利は13.25%に

2022年6月16日

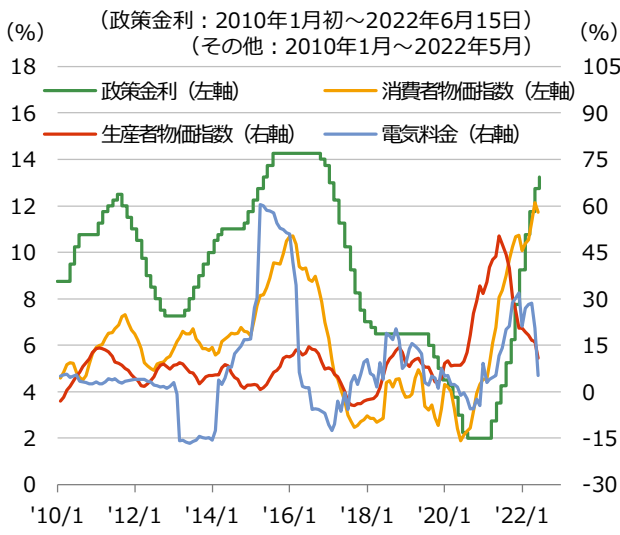
## インフレ抑制を確かなものとするため、利上げサイクルは延長戦へ

ブラジル中央銀行は6月15日（現地）、金融政策決定会合を開催し、政策金利を12.75%から13.25%に引き上げることを決定しました。前回会合の声明文で示唆していた通り、利上げ幅は前回の1%ポイントから縮小されました。利上げは昨年3月から11会合連続、累計の利上げ幅は実に11.25%ポイントです。

声明文では、政策金利を2022年末に13.25%、2023年末に10.0%、2024年末に7.50%などと仮定した場合、インフレ率（消費者物価指数・前年比）は2022年末に8.8%、2023年末に4.0%、2024年末に2.7%へ鈍化すると予想に加え、現在連邦議会で審議されている燃料費・通信費の減税策が実現すれば、今年のインフレ率を大幅に押し下げるとの見通しも示しています。インフレ率は4月の12.13%から5月は11.73%に鈍化しました。生産者物価指数はすでに伸びが急減速しており、水不足の解消により電気料金も急低下しています。ここに上記の減税策が加われば、今後数カ月でインフレ率のピークアウトが鮮明になると考えられます。

このようなインフレを取り巻く環境から、今会合で利上げサイクルは終了してもおかしくない状況でした。しかし、先行きの不確実性の高まりを考慮し、インフレ抑制を確かなものとするため、ブラジル中銀は「次回会合では、（今回と）同等もしくは小規模での新たな調整を予測する」と利上げサイクル延長の意向を示しています。こうした姿勢は足元で不安定化しているレアルの下支え要因になると考えられます。

### ブラジルの政策金利と物価・電気料金



※消費者物価指数、生産者物価指数、電気料金は前年同月比

(出所) ブルームバーグ

### ブラジル・レアルの対円・対米ドルレート



(出所) ブルームバーグ

### 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

**金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。**

## むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

### リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

### 手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

**【広告審査済】**